



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月22日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2811 URL http://www.kagome.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西 秀訓
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション本部IR部長 (氏名) 曾根 智子 (TEL) 03-5623-8501
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	50,843	△1.3	2,184	△48.3	2,473	△44.9	1,692	△52.0
25年3月期第1四半期	51,491	18.2	4,225	35.7	4,487	33.3	3,525	113.9

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 4,056百万円(6.7%) 25年3月期第1四半期 3,803百万円(68.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	17.02	—
25年3月期第1四半期	35.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	173,963	106,452	59.4	1,039.45
25年3月期	168,965	104,432	60.1	1,020.86

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 103,387百万円 25年3月期 101,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	20.0	20.0
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	22.0	22.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	△0.8	6,300	△16.0	6,500	△17.4	4,100	△27.7	41.22
通期	196,000	△0.1	8,900	△4.1	9,200	△8.2	5,300	△18.2	53.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期1Q	99,616,944株	25年3月期	99,616,944株
26年3月期1Q	153,228株	25年3月期	152,284株
26年3月期1Q	99,464,450株	25年3月期1Q	99,465,416株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6～7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参 考)

平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	△ 3.1	5,900	△ 21.0	6,200	△ 21.0	4,100	△ 19.0	41.22
通期	168,000	△ 2.8	9,400	△ 6.0	10,000	△ 6.4	5,900	△ 3.7	59.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	20
4. (参考) ハイライト情報	21
(1) 主要な経営指標の推移	21
(2) 主な当社グループの状況及び業績	22
(3) 販売費及び一般管理費明細	25
(4) 売上原価に含まれるたな卸資産廃棄損及び評価損明細	25
(5) 有価証券関係	26
(6) セグメント別売上高	27
(7) 四半期損益情報	28
(8) セグメント売上高及びセグメント利益	29
(9) 四半期個別貸借対照表	30
(10) 四半期個別損益計算書	32

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～6月30日）の日本経済を取り巻く環境は、安倍政権の経済政策アベノミクスによる好況感が伝えられる一方で、株価や為替の変動が激しい不安定な状況でありました。

当社にとっては新たに策定した平成28年3月期までの中期経営計画「Next 50」の初年度であり、国内における「新たな需要の創造」、海外における「マルチリージョナル×グローバルな成長」、「資源の強化・連携と最適配分」、社会とともに成長するための「Think GREEN KAGOME」を重点戦略として取り組んでおります。

売上高につきましては前年同期を下回りましたが、平成25年4月よりトマトケチャップ・ソース・パスタソース・野菜飲料のうち、一部の商品の価格を変更したことによる減収影響（売上高の減少と同額の販売促進費の減少）があるためです。国内におきましては、トマトの消費量を拡大する活動である「トマト・ディスカバーズ」、地域の魅力を全国に届ける「地産全消」をテーマとしたマーケティングなどに注力してきたことで、実質的には増収となりました。海外におきましては、ポルトガルの関連会社Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.を平成24年6月末に連結子会社化しておりますので、当第1四半期連結累計期間における増収に寄与いたしました。

利益面につきましては、売上原価率が前年同期比3.6ポイント上昇しております。その主な要因は上述した価格の変更に伴い売上高が減少したためです。売上原価率の実質的な上昇は1.1ポイントであり、主に生鮮トマトの市況が当社にとって悪影響したことによるものです。売上高に対する販売促進費の割合は、前年同期比2.2ポイント低下しております。その主な要因も価格の変更による影響であり、上述の通り価格の変更による減収と同額の販売促進費の減少があったためです。一方で、価格の変更月である平成25年4月のみ一時的に旧価格制度での販売促進費が計上されました。販売促進費に関わるこれらの要因を考慮した場合の、売上高に対する販売促進費の割合は、実質的に0.3ポイントの上昇となります。広告宣伝費は通販事業において新たなお客様を獲得するために活用したため、2億87百万円増加いたしました。以上の結果として営業利益は前年同期に対して減少いたしました。概ね期初における計画通りに推移いたしました。

なお参考として、第1四半期連結累計期間の連結損益計算書について、①前年同期、②当期の価格制度を適用したと仮定して組み替えた前年同期、③当第1四半期連結累計期間を並べて以下に掲載いたします。

(単位：百万円、%)

科目	①前第1四半期 連結累計期間		②前第1四半期 連結累計期間 〈組替後〉 (注1)		③当第1四半期 連結累計期間		実質増減 (③-②)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	51,491	100.0	49,048	100.0	50,843	100.0	1,794	3.7
売上原価	25,950	50.4	25,950	52.9	27,449	54.0	1,498	5.8
売上総利益	25,541	49.6	23,098	47.1	23,393	46.0	295	1.3
販売手数料	1,172	2.3	1,172	2.4	1,300	2.6	127	10.9
販売促進費	8,681	16.9	6,238	12.7	7,473	14.7	1,235	19.8
広告宣伝費	2,414	4.7	2,414	4.9	2,701	5.3	287	11.9
運賃・保管料	2,488	4.8	2,488	5.1	2,677	5.3	189	7.6
人件費	3,700	7.2	3,700	7.5	3,923	7.7	223	6.0
その他	2,858	5.5	2,858	5.9	3,131	6.1	273	9.6
販売費及び一般管理費	21,315	41.4	18,872	38.5	21,208	41.7	2,336	12.4
営業利益	4,225	8.2	4,225	8.6	2,184	4.3	△ 2,040	△ 48.3

(注) 1 平成25年3月期に平成26年3月期の価格制度を適用したと仮定した場合。

2 価格制度の変更月である平成25年4月のみ一時的に計上された旧価格制度での販売促進費875百万円を含む。これを控除した場合の③の売上高に対する販売促進費の割合は13.0%。

③と②の比較が実質的な利益の増減を表しております。売上高は増加し、売上原価率は主に生鮮野菜事業において上昇いたしました。販売促進費の増加の主な要因は、上述した価格の変更月における旧価格制度での計上という一時的なものです。広告宣伝費などの費用の増加は、「Next 50」実現のための投資的費用の活用によるものです。いずれも概ね期初における計画通りに推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比1.3%減の508億43百万円、営業利益は前年同期比48.3%減の21億84百万円、経常利益は前年同期比44.9%減の24億73百万円、四半期純利益は前年同期比52.0%減の16億92百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

<国内事業>

「Next 50」における国内事業の成長戦略として、上述の「トマト・ディスカバリーズ」、「地産全消」に加え、グループの「グローバルネットワーク」を活用した国内の顧客に対するソリューションを掲げ取り組んでまいります。

また平成24年3月より、未来へ向けた社会・食・地球環境の持続性のために、社会や生活者と一体となって考え行動することを目指す「Think GREEN KAGOME」キャンペーンを展開しておりますが、2年目のテーマを「再生力」とし、健康長寿や地域活性といった人や社会の再生を応援する力＝「再生力」こそが、今の企業に求められている力と考え、国内事業を通じて活動・コミュニケーションしてまいります。

国内事業の売上高は、飲料事業及び食品事業における価格の変更による減少を含めて、前年同期比3.5%減の478億75百万円(P.27)となりました。各事業別の売上高の状況は、以下の通りです。

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、「野菜生活100」シリーズにおいて、重点マーケティングテーマ「地産全消」を象徴する商品として平成25年5月に発売いたしました「野菜生活100 沖縄シークワサーミックス」、同6月に発売いたしました「野菜生活100 北海道ハスカップミックス」といった、地域色が豊かで季節感の溢れる期間限定商品が好調に推移いたしました。「毎朝、カラダは再生する。」というキャッチコピーで、人の再生力を応援するブランドとして展開した広告も好評でした。「野菜一日これ一本」シリーズも、リニューアルに合わせて「野菜でフェラーリ当たる」キャンペーンを展開し、俳優の古田新太さんを起用した広告を行ったことに加え、シニア世代をターゲットとして一日に必要な野菜量350g分を125mlに濃縮した「野菜一日これ一本 超濃縮」シリーズの小売店への配荷が進んだことで、好調に推移いたしました。その結果、価格制度の変更のために減収になっておりますが、実質的にはトマトジュースをはじめとしたトマト関連商品の販売が大きく伸長していた前年同期を上回り、カテゴリーを継続的に成長させることができました。

乳酸菌カテゴリーにつきましては、広告の展開時期を見直した影響もあり前年同期の売上高を下回りました。

その結果、飲料事業の売上高は、価格の変更による減少を含めて、前年同期比5.9%減の242億55百万円(P.27)となりました。

② 食品事業

平成25年3月に、使いやすく環境負荷も低い紙容器のトマト調味料「トマトパック」シリーズを発売し、育成に注力いたしました。「かけるトマト」につきましては、パックを開けたらそのままトマトを手軽に料理にかけられるということ、「おかずの上を、トマトかけめぐる。」というメッセージで伝える広告を行いました。予想を遥かに上回る好評を頂いたことで、販売を休止せざるを得なくなりましたが、増産体制を整え再発売に向けて努力してまいります。またトマトケチャップやソースといった基礎調味料は堅調に推移いたしました。価格の変更のために減収となりましたが、実質的には食品事業合計で前年同期と同程度の売上水準でありました。

その結果、食品事業の売上高は、価格の変更による減少を含めて、前年同期比15.5%減の58億94百万円(P.27)となりました。

③ ギフト事業

最需要期である中元期に向けた出荷が順調に始まりました。永らくご支持頂いている商品に加え、フルーツジュースギフトや野菜飲料ギフト、スイーツギフトにおいて産地を限定した特長のある商品ラインナップを強化したことで、百貨店をはじめ、量販店・コンビニエンスストアにおける採用率が高まり、販売数量が増加しております。

その結果、ギフト事業の売上高は、前年同期比10.9%増の26億18百万円(P.27)となりました。

④ 生鮮野菜事業

「トマトフェア」や「カゴメフェア」による店頭展開の機会を獲得できたことで、売上高は堅調に推移いたしました。一方、生鮮トマトの市況が当社にとって悪影響したことにより、利益は減少することとなりました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前年同期比0.7%減の29億66百万円(P.27)となりました。

⑤ 通販事業

主力商品「毎日飲む野菜」の売上高は堅調に推移いたしました。平成25年6月には新たなお客様を獲得するための広告手段を追加し、7月以降の販売量の増加を見込んでおります。また、部門を越えた女性社員10名がプロジェクトで企画・開発した「リコピン美活習慣」を平成25年4月に発売し、今後の拡大が期待される美容健康食品市場での成長を目指してまいります。

その結果、通販事業の売上高は、前年同期比5.1%増の17億96百万円(P.27)となりました。

⑥ 業務用事業

「トマト素材」「トマトソース」「野菜素材」「野菜飲料」を重点商品カテゴリーに設定し、売上拡大を図ってまいりました。大手ユーザーや産業用に向けたサポート体制を強化してきた成果が表れ、売上高は順調に推移いたしました。また「トマト・ディスカバリーズ」の取り組みの一環として、「トマト×スイーツ」の新しいおいしさ・楽しさを提案するため、(株)銀座コージコーナー社と共同開発したメニュー・商品を同社の店舗にて提供・販売しております。

その結果、業務用事業の売上高は、前年同期比2.9%増の64億2百万円(P.27)となりました。

⑦ その他事業

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、原材料販売などをあわせた国内におけるその他事業の売上高は、前年同期比9.7%増の39億40百万円(P.27)となりました。

<海外事業>

海外事業の売上高は、前年同期比42.1%増の72億91百万円(P.27)となりました。各地域別の状況は、以下の通りです。

① 米国

米国子会社であるKAGOME INC.は、円安に伴い円換算での売上高が増加いたしました。現地における大手顧客向けの出荷も順調に推移しております。

その結果、米国における売上高は、前年同期比13.0%増の30億86百万円(P.27)となりました。

② 欧州

ポルトガルの子会社Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.を平成24年6月末に連結子会社化いたしましたので、当第1四半期連結累計期間において同社の売上高が純増いたしました。イタリアの子会社であるVegitalia S.p.A.は、円安に伴い円換算での売上高が増加いたしました。現地での出荷も順調に推移しております。

その結果、欧州における売上高は、前年同期比658.1%増の26億49百万円(P.27)となりました。

③ 豪州

豪州子会社であるKagome Australia Pty Ltd.においては、現地市場におけるトマト加工品の価格の低下の影響を受け、売上高が前年同期を下回りました。

その結果、豪州における売上高は、前年同期比40.1%減の8億91百万円(P.27)となりました。

④ アジア

台湾可果美股份有限公司及び可果美(杭州)食品有限公司は、円安に伴い円換算での売上高が増加いたしました。現地通貨ベースでの売上高は前年同期水準で推移しております。

その結果、アジアにおける売上高は、前年同期比18.5%増の6億64百万円(P.27)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間は、総資産につきましては、前期末に比べ49億97百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ38億59百万円増加いたしました。

主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が41億98百万円、「商品及び製品」が20億83百万円、流動資産「その他」が26億14百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が17億30百万円、「有価証券」が28億40百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産につきましては、前期末に比べ11億38百万円増加いたしました。

主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が8億95百万円、「投資その他の資産」が4億38百万円それぞれ増加し、「無形固定資産」が1億96百万円減少したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ29億77百万円増加いたしました。

主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」が33億99百万円、「長期借入金」が9億60百万円それぞれ増加し、「未払法人税等」が10億72百万円、「賞与引当金」が13億12百万円それぞれ減少したことによります。

純資産につきましては、前期末に比べ20億19百万円増加いたしました。

主な純資産の変動は、剰余金の配当19億89百万円と、四半期純利益16億92百万円により「利益剰余金」が2億96百万円減少したことと、「繰延ヘッジ損益」が10億10百万円、「為替換算調整勘定」が11億19百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、自己資本比率は59.4%、1株当たり純資産は1,039円45銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する説明)

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、147億45百万円となり、前期末に比べ95億71百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億42百万円の純支出（前年同期は13億45百万円の純収入）となりました。この主要因は、税金等調整前四半期純利益が27億75百万円となったこと、減価償却費が12億16百万円となったこと、仕入債務が32億2百万円増加したこと（以上、キャッシュの純収入）、売上債権が39億4百万円、たな卸資産が8億31百万円それぞれ増加したこと、賞与引当金が13億93百万円減少したこと（以上、キャッシュの純支出）、法人税等の支払いにより20億43百万円を支出したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、74億71百万円の純支出（前年同期は1億43百万円の純支出）となりました。この主要因は、定期預金の預入により50億円、固定資産の取得により24億91百万円をそれぞれ支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億92百万円の純支出（前年同期は31億74百万円の純収入）となりました。この主要因は、短期借入金の純増減により4億29百万円の支出となったこと、長期借入金の借入により10億63百万円の収入となったこと、配当金の支払いにより18億87百万円を支出したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は減収減益となりましたが、概ね期初における計画通りの推移であり、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきまして修正は行いません。第2四半期以降も、質を伴った成長をステークホルダーの皆さまと共に創っていく「Next 50」の実現に向け、その重点戦略に取り組んでまいります。

<国内事業>

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、野菜そのもののおいしさを引き出す事に加えて、野菜を手軽に摂取できる価値を更に深耕し、市場全体を成長させる需要創造に取り組んでまいります。このことはお客様の健康に貢献することにつながり、野菜飲料カテゴリーのトップブランドとして当社が果たすべき責務でもあります。具体的には、健康長寿の視点から「三世代飲料」として一人一人のニーズに合う豊富な品揃えを実現し、スポーツシーンや受験生応援などの生活習慣やライフイベントとも向き合うことで、お客様と深く永く付き合える飲料を目指してまいります。

平成24年10月から3年間、イングランドプレミアリーグに所属するプロサッカークラブの「マンチェスター・ユナイテッド・フットボール・クラブ」と、日本国内における公式飲料スポンサーとなる契約を締結しておりますので、同クラブと共に、「トマト×運動」によるカラダの再生力を伝えてまいります。

トマト飲料につきましては、カゴメ独自のトマト加工技術により後味のすっきり感を実現した、トマトから生まれたスポーツドリンク「TOMATO WATER」を7月に発売しております。また、毎年好評頂いております新物のトマトジュースにおきましては、今夏は低温度帯の商品も限定発売することで、チルドならではのフレッシュな美味しさを提案してまいります。

野菜生活シリーズでは、季節感溢れ特長ある産地の原料を使用した期間限定商品の開発を継続し、「地産全消」で地域の美味しさを全国に届ける活動によって、新たなお客様の獲得とともに、地域の活性化を目指してまいります。

野菜一日これ一本シリーズにおきましては、「超濃縮」シリーズの更なる拡販に加え、平成25年5月に缶商品の賞味期限を3.5年に延長したことも契機として、「野菜の保存食」としての価値を提案し、保存食としての普及にも努めてまいります。

乳酸菌カテゴリーにつきましては、「植物性乳酸菌ラブレ菌」が持つ独自の機能価値（便通改善）を実感して頂くべく飲用シーンの提案を行うとともに、美味しさや機能を強化した商品も提案してまいります。

② 食品事業

トマトの持つおいしさ、彩り、ヘルシーさといった価値を売場からアピールし、トマトメニュー調味料の魅力を高めてまいります。記念日や季節にも連動して、旬の生鮮素材とトマトの価値を組み合わせたメニューを提案してまいります。

新商品としましては、定番の鍋メニューの一つとして定着しつつあるトマト鍋用のスープとして、「甘熟トマト鍋スープ」「トマト担々鍋スープ」を発売し新たなトマト味の定着を目指すとともに、本格的なトマト味のパスタメニューを手軽に楽しめる、人気の瓶入りパスタソース「アンナマンマ」シリーズに新たなフレーバーを追加し、カテゴリーの活性化を図ってまいります。メニューとしましては、ケチャップ味のナポリタンスパゲティの食卓への登場頻度を向上させるべく、特に注力してまいります。

③ ギフト事業

飲料ギフトの市場そのものは近年縮小傾向にあります。健康・おいしさ・思いやり・限定感といったカゴメギフトならではの贈答需要の創造を目指してまいります。スイーツやスープなどの新しいカテゴリーへの挑戦や、インターネット通販やカタログ通販など拡大する販売チャネルへの機動的な対応力を強化することで、ギフト事業の幅を広げて成長を目指してまいります。

④ 生鮮野菜事業

「こくみトマト」ブランドの「ラウンド」、「プラム」及び育成商品である「高リコピントマト」、「ちいさなももこ」を中心に、生鮮トマトメニューの情報発信をしてまいります。特に小売店の店頭において、当社家庭用商品との連動展開により「ダブルトマトでおいしく！」をテーマに、露出機会の増加と需要の拡大を図ってまいります。

⑤ 通販事業

「毎日飲む野菜」、「毎日飲む野菜と果実」を中心として、トライアルキャンペーンや広告投資により新規のお客様を獲得し、更なる売上の拡大を図ってまいります。今後もシーズンや産地を訴求した飲料など、野菜と果実の魅力を追求め、健康価値にとどまらない多面的な価値を持つ商品を開発・発売してまいります。また、飲料に次ぐ事業の柱にすべくサプリメントの拡大にも取り組んでまいります。

⑥ 業務用事業

野菜飲料の市場拡大により、レストランのドリンクバーやホテルの朝食バイキングをはじめとする外食シーンにおいても野菜飲料を飲みたいというお客様ニーズが高まっております。それに対応して平成25年7月、水を加えて作る新しいタイプの業務用トマト飲料「濃縮トマト飲料（3倍希釈・有塩）」を新発売いたします。これに既存商品を加えた濃縮野菜飲料シリーズでお客様の飲用ニーズにお応えしてまいります。また食品事業とも連携し、ナポリタンやトマト鍋といったトマトメニューの出現頻度アップに取り組み、お客様にトマトのおいしさをもっと知って頂くことで売上の拡大を図ってまいります。

⑦ その他事業

引き続き、運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、原材料販売などを行ってまいります。

<海外事業>

米国・欧州・豪州につきましては、主にトマトの生産・加工・販売事業を展開しておりますので、グループ企業の連携を強化して、各リージョンにおける成長と、グローバルなトマト事業全体でのシナジーを生む成長を目指してまいります。

アジアにつきましては、東アジア・ASEAN・インドのリージョン毎に、現地市場に立脚した事業の組み立てを促進し、成長の早期化を目指してまいります。4月には、インドにおいて三井物産㈱及び現地の食品メーカーである Ruchi Soya Industries Limitedと共同でトマト加工品の製造・販売事業会社を設立することを発表いたしましたので、事業開始に向けて準備を進めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び一部の国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「Next 50」の策定に際し、①有形固定資産の利用状況を調査した結果、当社グループの有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働していること、②今後の中期的な主たる投資内容を慎重に分析した結果、昨年度の茨城工場チルドライン投資を含めて、今後の主なライン設備投資は、安定的に稼働させることを目的とし、かつ、安定的稼働が見込まれること、③グループの製品群も安定的な収益の獲得が見込まれることから、使用可能期間にわたり平均的に費用配分することが、設備の利用実態を適切に反映していると判断したためであります。

この変更により、従来の方策によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は233百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ182百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,498	16,768
受取手形及び売掛金	27,175	31,374
有価証券	14,817	11,976
商品及び製品	15,031	17,114
仕掛品	590	337
原材料及び貯蔵品	14,515	14,313
その他	8,316	10,930
貸倒引当金	△111	△121
流動資産合計	98,835	102,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,611	14,800
機械装置及び運搬具（純額）	13,809	14,256
工具、器具及び備品（純額）	869	969
土地	12,814	13,041
リース資産（純額）	1,373	1,272
建設仮勘定	787	820
有形固定資産合計	44,265	45,161
無形固定資産		
のれん	1,996	1,966
ソフトウェア	2,802	2,652
その他	382	367
無形固定資産合計	5,182	4,985
投資その他の資産		
投資有価証券	14,421	14,814
その他	6,352	6,397
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	20,683	21,121
固定資産合計	70,130	71,268
資産合計	168,965	173,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,803	18,202
短期借入金	7,010	7,401
1年内返済予定の長期借入金	1,006	989
未払金	11,594	11,657
未払法人税等	2,283	1,211
賞与引当金	2,386	1,073
役員賞与引当金	76	—
その他	2,687	3,091
流動負債合計	41,848	43,627
固定負債		
長期借入金	15,522	16,483
退職給付引当金	2,839	2,906
その他	4,322	4,493
固定負債合計	22,684	23,883
負債合計	64,533	67,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	54,599	54,303
自己株式	△212	△213
株主資本合計	98,106	97,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,254	2,270
繰延ヘッジ損益	1,664	2,674
為替換算調整勘定	△485	633
その他の包括利益累計額合計	3,433	5,578
少数株主持分	2,892	3,065
純資産合計	104,432	106,452
負債純資産合計	168,965	173,963

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	51,491	50,843
売上原価	25,950	27,449
売上総利益	25,541	23,393
販売費及び一般管理費	21,315	21,208
営業利益	4,225	2,184
営業外収益		
受取利息	54	58
受取配当金	157	120
持分法による投資利益	12	2
為替差益	—	50
その他	89	119
営業外収益合計	313	352
営業外費用		
支払利息	38	41
為替差損	1	—
その他	11	21
営業外費用合計	51	63
経常利益	4,487	2,473
特別利益		
固定資産売却益	318	323
投資有価証券売却益	1	2
受取補償金	383	—
負ののれん発生益	214	—
特別利益合計	918	326
特別損失		
固定資産処分損	20	24
投資有価証券売却損	16	—
特別損失合計	37	24
税金等調整前四半期純利益	5,368	2,775
法人税、住民税及び事業税	1,866	1,034
法人税等調整額	△53	12
法人税等合計	1,812	1,047
少数株主損益調整前四半期純利益	3,555	1,728
少数株主利益	30	35
四半期純利益	3,525	1,692

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主利益	30	35
少数株主損益調整前四半期純利益	3,555	1,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△278	15
繰延ヘッジ損益	△328	1,007
為替換算調整勘定	507	1,304
持分法適用会社に対する持分相当額	346	—
その他の包括利益合計	247	2,328
四半期包括利益	3,803	4,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,665	3,838
少数株主に係る四半期包括利益	138	217

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,368	2,775
減価償却費	1,214	1,216
のれん償却額	180	206
負ののれん発生益	△214	—
受取利息及び受取配当金	△211	△179
支払利息	38	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,295	△1,393
その他の引当金の増減額 (△は減少)	112	67
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△2
有価証券売却損益 (△は益)	15	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	△297	△298
受取補償金	△383	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,453	△3,904
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△522	△831
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,069	△760
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,495	3,202
未払金の増減額 (△は減少)	1,609	892
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△727	△580
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	448	534
その他の増減額 (△は減少)	△401	114
小計	3,891	1,097
利息及び配当金の受取額	229	130
利息の支払額	△29	△26
補償金の受取額	383	—
法人税等の支払額	△3,130	△2,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345	△842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有価証券の取得による支出	△3	△3
有価証券の売却及び償還による収入	1,306	3
固定資産の取得による支出	△1,804	△2,491
固定資産の売却による収入	328	336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36	—
関係会社株式の取得による支出	—	△301
その他の増加額	3	1
その他の減少額	△10	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143	△7,471

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,090	△429
長期借入れによる収入	—	1,063
長期借入金の返済による支出	△100	△122
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△79	△69
配当金の支払額	△1,695	△1,887
少数株主への配当金の支払額	△40	△45
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,174	△1,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,568	△9,571
現金及び現金同等物の期首残高	17,549	24,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,117	14,745

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内においては、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「通販」の5つと、「業務用」、「その他」の2つを合わせた7つを報告セグメントとしております。

海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、トマト製品に関連する「グローバルトマト事業」における「米国」、「欧州」、「豪州」の3つと「アジア」を合わせた4つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っており、社内カンパニーである農カンパニーが、事業を統括しております。

「通販」は、通販専用の飲料やサプリメントなどを自社で通信販売しており、社内カンパニーである通販事業カンパニーが、事業を統括しております。

「業務用」は、主として外食産業や食品メーカーにおける調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、原材料売却事業などが対象となります。

海外事業においては、各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を行っております。

「欧州」においては、イタリアでVegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を、ポルトガルでHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. がトマト加工品の製造、販売を行っております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

「米国」、「欧州」、「豪州」については、社内カンパニーであるトマト事業カンパニーが、事業を統括しております。

「アジア」においては、主として台湾で台湾可果美股份有限公司が調味料及び飲料の製造、販売を、中国で可果美(杭州)食品有限公司が飲料の製造、販売を、可果美餐飲管理(無錫)有限公司がオフィス給食事業を、タイでOSOTSPA KAGOME CO., LTD. が飲料製品の商品開発及びマーケティングを行っております。

「アジア」については、社内カンパニーであるアジア事業カンパニーが、事業を統括しております。

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織変更に伴い、セグメント名称の一部及び報告セグメント区分の一部を変更いたしました。

国内においては、従来、一般の消費者を対象とした「コンシューマー事業」における「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「メディア通販」の5つと、「業務用事業」、「その他」の2つを合わせた7つを報告セグメントとしておりましたが、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「通販」の5つと、「業務用」、「その他」の2つを合わせた7つを報告セグメントとしております。

また、海外においては、従来、「米国」、「欧州」、「アジア」、「豪州」の4つを報告セグメントとしておりましたが、トマト製品に関連する「グローバルトマト事業」における「米国」、「欧州」、「豪州」の3つと「アジア」を合わせた4つを報告セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位: 百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	25,768	6,971	2,362	2,986	1,709	6,225	491	46,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	3,099	3,099
計	25,768	6,971	2,362	2,986	1,709	6,225	3,591	49,614
セグメント利益又は損失(△)	1,893	570	668	588	△38	533	28	4,244

(単位: 百万円)

	海外事業						調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	2,716	222	1,489	4,427	548	4,976	—	51,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	127	—	142	11	154	△3,254	—
計	2,731	349	1,489	4,570	560	5,131	△3,254	51,491
セグメント利益又は損失(△)	156	△101	△27	27	△46	△18	—	4,225

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	24,255	5,894	2,618	2,966	1,796	6,402	533	44,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	3,407	3,407
計	24,255	5,894	2,618	2,966	1,796	6,402	3,940	47,875
セグメント利益又は損失(△)	1,244	20	762	△159	△372	409	135	2,040

(単位:百万円)

	海外事業						調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	3,064	1,787	887	5,739	636	6,375	—	50,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	861	4	887	28	916	△4,323	—
計	3,086	2,649	891	6,626	664	7,291	△4,323	50,843
セグメント利益又は損失(△)	189	△43	20	166	△22	144	—	2,184

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更による影響額)

有形固定資産の減価償却方法の変更

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、従来、当社及び一部の国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は次の通りであります。

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
セグメント利益	106	16	7	1	2	36	12	182

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
セグメント利益	—	—	—	—	—	—	—	182

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
当四半期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当四半期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	四半期連結財務諸表計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州(注)	計				
当四半期償却額	—	—	180	180	—	180	—	180
当四半期末残高	—	—	2,452	2,452	—	2,452	—	2,452

(注) オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであるセデンコ・オーストラリア社及び同社に供給するトマトを栽培するSSファームズ社の事業譲受けに伴い発生したものであります。

(負ののれん発生益)

負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
当四半期発生額	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	四半期連結財務諸表計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州(注)	豪州	計				
当四半期発生額	—	214	—	214	—	214	—	214

(注) 持分法適用関連会社であったHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S. A. の株式を追加取得し連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
当四半期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当四半期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州 (注)	計				
当四半期償却額	—	—	206	206	—	206	—	206
当四半期末残高	—	—	1,966	1,966	—	1,966	—	1,966

(注) オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであるセデンコ・オーストラリア社及び同社に供給するトマトを栽培するSSファームズ社の事業譲受けに伴い発生したものであります。

(負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

従業員持株E S O P信託の導入

当社は、平成25年7月19日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) E S O P信託導入の目的

当社の業績向上に対する従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社従業員へのインセンティブ・プランとしてE S O P信託を導入することといたしました。

(2) E S O P信託の概要

当社が「カゴメ社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(3) 信託契約の内容

①信託の種類	特定単独運用の金銭信託(他益信託)
②信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する従業員に対する福利厚生制度の拡充
③委託者	当社
④受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
⑤受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
⑥信託管理人	当社と利害関係のない第三者
⑦信託契約日	平成25年7月24日
⑧信託の期間	平成25年7月24日～平成28年7月20日
⑨議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
⑩取得株式の種類	当社普通株式
⑪取得株式の総額	6億円
⑫株式の取得期間	平成25年7月30日～平成26年3月20日 (なお、平成25年9月24日～30日、平成25年12月24日～30日は除く。)
⑬株式の取得方法	取引所市場より取得

4. (参考) ハイライト情報

(1) 主要な経営指標の推移

【連結経営指標等】

決算年月		平成24年6月	平成25年6月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月 予想
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (注1)	(百万円)	51,491	50,843	180,047	196,233	196,000
売上高伸び率	(%)	18.2	△1.3	△0.7	9.0	△0.1
営業利益	(百万円)	4,225	2,184	8,466	9,278	8,900
売上高営業利益率	(%)	8.2	4.3	4.7	4.7	4.5
経常利益	(百万円)	4,487	2,473	9,213	10,025	9,200
売上高経常利益率	(%)	8.7	4.9	5.1	5.1	4.7
税金等調整前四半期(当期)純利益	(百万円)	5,368	2,775	6,505	10,539	9,200
売上高税金等調整前四半期(当期)純利益率	(%)	10.4	5.5	3.6	5.4	4.7
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,525	1,692	4,217	6,480	5,300
売上高四半期(当期)純利益率	(%)	6.8	3.3	2.3	3.3	2.7
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	35.44	17.02	42.40	65.15	53.29
自己資本四半期(当期)純利益率	(%)	3.8	1.7	4.7	6.7	—
総資産経常利益率	(%)	2.8	1.4	6.3	6.3	—
総資産	(百万円)	166,751	173,963	148,207	168,965	—
純資産	(百万円)	96,007	106,452	92,815	104,432	—
自己資本比率	(%)	56.0	59.4	61.8	60.1	—
1株当たり純資産	(円)	939.65	1,039.45	920.81	1,020.86	—
四半期末(期末)株価	(円)	1,618	1,699	1,620	1,785	—
株価収益率	(倍)	45.7	99.8	38.2	27.4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,345	△842	11,757	7,407	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△143	△7,471	△4,985	△1,781	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,174	△1,492	△1,861	1,050	—
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	22,117	14,745	17,549	24,316	—
従業員数	(名)	2,256	2,271	2,101	2,209	2,300
〔外、平均臨時雇用者数〕		〔1,480〕	〔1,576〕	〔1,468〕	〔1,561〕	
固定投資額	(百万円)	1,665	1,213	4,762	9,269	7,200
〔うち有形固定資産〕		〔1,478〕	〔1,143〕	〔3,482〕	〔8,134〕	〔6,600〕
減価償却費	(百万円)	1,214	1,216	5,372	5,453	4,900
〔うち有形固定資産〕		〔1,069〕	〔998〕	〔4,776〕	〔4,774〕	〔4,000〕
研究開発費	(百万円)	649	668	2,655	3,009	3,000
広告宣伝費	(百万円)	2,414	2,701	6,122	7,053	7,500
期中米ドル決済レート(注2)	(円)	85.3	92.9	88.4	84.1	—

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 当社の決済レートを記載しております。

(2) 主な当社グループの状況及び業績

名称及び事業内容	資本金及び決算期	議決権の所有割合		前第1四半期 累計期間 (百万円)	当第1四半期 累計期間 (百万円)	増減率 (%)
----------	----------	----------	--	-------------------------	-------------------------	------------

当社

カゴメ(株) 食品製造販売業	19,985百万円 3月	—	売上高	45,748	43,888	△4.1
			営業利益	4,021	1,953	△51.4
			四半期純利益	2,856	1,635	△42.7
			総資産	148,299	155,382	+4.8
			純資産	92,315	100,710	+9.1

連結子会社

加太菜園(株) 農産物の生産・販売 (注1)	90百万円 12月	70.00%	売上高	289	212	△26.8
			営業利益	93	28	△69.0
			四半期純利益	91	28	△68.9
			総資産	1,542	1,378	△10.7
			純資産	△370	△398	—
響灘菜園(株) 農産物の生産・販売 (注1)	50百万円 12月	66.00%	売上高	374	261	△30.1
			営業利益	89	0	△99.4
			四半期純利益	87	0	△99.6
			総資産	1,880	1,550	△17.5
			純資産	△970	△1,074	—
いわき小名浜菜園(株) 農産物の生産・販売 (注1)	10百万円 12月	49.00%	売上高	426	320	△25.0
			営業利益	62	△38	—
			四半期純利益	448	△0	—
			総資産	1,982	1,907	△3.8
			純資産	△1,707	△1,743	—
カゴメ不動産(株) 不動産業	98百万円 2月	100%	売上高	200	216	+8.1
			営業利益	23	49	+114.7
			四半期純利益	12	29	+130.6
			総資産	5,856	5,861	+0.1
			純資産	2,580	2,643	+2.5
カゴメ物流サービス(株) 物流業・倉庫業	80百万円 2月	100%	売上高	3,378	3,629	+7.4
			営業利益	9	71	+635.7
			四半期純利益	5	34	+494.8
			総資産	4,052	3,935	△2.9
			純資産	2,212	2,228	+0.7
KAGOME INC. 食品製造販売業 (注2)	33百万 米ドル 12月	100%	売上高	2,731 [34,454千米ドル]	3,086 [33,392千米ドル]	+13.0 [△3.1]
			営業利益	158 [2,004千米ドル]	165 [1,785千米ドル]	+3.8 [△10.9]
			四半期純利益	97 [1,228千米ドル]	100 [1,092千米ドル]	+3.7 [△11.1]
			総資産	5,487 [66,760千米ドル]	6,717 [71,425千米ドル]	+22.4 [+7.0]
			純資産	3,525 [42,892千米ドル]	4,468 [47,516千米ドル]	+26.8 [+10.8]
Vegitalia S.p.A. 食品製造販売業	5百万 ユーロ 12月	100%	売上高	349 [3,360千ユーロ]	595 [4,880千ユーロ]	+70.4 [+45.2]
			営業利益	△101 [△977千ユーロ]	△75 [△617千ユーロ]	— [—]
			四半期純利益	△120 [△1,160千ユーロ]	△81 [△667千ユーロ]	— [—]
			総資産	2,214 [20,167千ユーロ]	2,130 [17,647千ユーロ]	△3.8 [△12.5]
			純資産	△78 [△715千ユーロ]	541 [4,481千ユーロ]	— [—]

カゴメ(株) (2811) 平成26年3月期 第1四半期決算短信

名称及び事業内容	資本金及び決算期	議決権の所有割合		前第1四半期累計期間(百万円)	当第1四半期累計期間(百万円)	増減率(%)
Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S. A. 食品製造販売業 (注3)	550千ユーロ 12月	55.51%	売上高	1,581 [15,205千ユーロ]	2,053 [16,827千ユーロ]	+29.9 [+10.7]
			営業利益	△12 [△123千ユーロ]	141 [1,155千ユーロ]	- [-]
			四半期純利益	△29 [△283千ユーロ]	104 [856千ユーロ]	- [-]
			総資産	8,500 [77,421千ユーロ]	11,792 [97,679千ユーロ]	+38.7 [+26.2]
			純資産	2,719 [24,771千ユーロ]	3,118 [25,827千ユーロ]	+14.6 [+4.3]
台湾可果美股份有限公司 食品製造販売業	316百万台湾ドル 12月	50.40%	売上高	461 [172百万台湾ドル]	539 [172百万台湾ドル]	+16.9 [△0.5]
			営業利益	45 [16百万台湾ドル]	47 [15百万台湾ドル]	+6.1 [△9.8]
			四半期純利益	40 [15百万台湾ドル]	46 [14百万台湾ドル]	+16.4 [△0.9]
			総資産	2,229 [800百万台湾ドル]	2,529 [802百万台湾ドル]	+13.5 [+0.3]
			純資産	1,923 [690百万台湾ドル]	2,207 [699百万台湾ドル]	+14.8 [+1.4]
可果美(杭州)食品有限公司 食品製造販売業	32.1百万米ドル 12月	74.55%	売上高	91 [7百万円]	111 [7百万円]	+21.9 [+2.9]
			営業利益	△71 [△5百万円]	△52 [△3百万円]	- [-]
			四半期純利益	△48 [△3百万円]	△33 [△2百万円]	- [-]
			総資産	582 [44百万円]	347 [22百万円]	△40.4 [△48.7]
			純資産	126 [9百万円]	△67 [△4百万円]	- [-]
可果美餐飲管理(無錫)有限公司 オフィス給食事業	3百万米ドル 12月	70.00%	売上高	8 [0百万円]	14 [0百万円]	+71.3 [+44.6]
			営業利益	△18 [△1百万円]	△9 [△0百万円]	- [-]
			四半期純利益	△19 [△1百万円]	△10 [△0百万円]	- [-]
			総資産	272 [20百万円]	234 [15百万円]	△13.9 [△26.0]
			純資産	111 [8百万円]	51 [3百万円]	△53.4 [△59.9]
Kagome Australia Pty Ltd. 食品製造販売業 (注4)	98百万豪ドル 12月	100%	売上高	1,489 [17,785千豪ドル]	891 [9,288千豪ドル]	△40.1 [△47.8]
			営業利益	△24 [△291千豪ドル]	24 [255千豪ドル]	- [-]
			四半期純利益	△19 [△232千豪ドル]	32 [334千豪ドル]	- [-]
			総資産	8,118 [95,003千豪ドル]	8,927 [91,159千豪ドル]	+10.0 [△4.0]
			純資産	6,805 [79,645千豪ドル]	7,258 [74,116千豪ドル]	+6.6 [△6.9]
OSOTSPA KAGOME CO., LTD. 飲料製品の商品開発事業	150百万バーツ 12月	43.00%	売上高	- [-]	- [-]	- [-]
			営業利益	- [-]	△9 [△3百万バーツ]	- [-]
			四半期純利益	- [-]	△9 [△3百万バーツ]	- [-]
			総資産	- [-]	451 [140百万バーツ]	- [-]
			純資産	- [-]	447 [139百万バーツ]	- [-]

カゴメ(株) (2811) 平成26年3月期 第1四半期決算短信

名称及び事業内容	資本金 及び 決算期	議決権の 所有割合		前第1四半期 累計期間 (百万円)	当第1四半期 累計期間 (百万円)	増減率 (%)
持分法適用会社（関連会社）						
世羅菜園(株) 農産物の生産・販売 (注1)	85百万円 12月	47.06%	売上高	283	261	△8.0
			営業利益	52	3	△92.5
			四半期純利益	31	4	△85.0
			総資産	1,258	1,238	△1.6
			純資産	213	272	+27.4

- (注) 1. 前連結会計年度において、より適切に連結経営管理を行うため、加太菜園(株)、響灘菜園(株)、いわき小名浜菜園(株)及び世羅菜園(株)の決算日を2月末日から12月31日に変更いたしました。
これに伴い、上記各社の業績は、前第1四半期累計期間においては3～5月の3ヶ月間、当第1四半期累計期間においては1～3月の3ヶ月間となっております。
2. KAGOME INC.の業績は、同社子会社の内蒙古可果美食品有限公司及びKAGOME FOODS INC.を連結しております。
3. Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.の業績は、同社子会社のIndustria de Transformacao de Produtos Alimentares, S.A.及びFomento da Industria do Tomate, S.A.を連結しております。
4. Kagome Australia Pty Ltd.の業績は、同社子会社のKagome Foods Australia Pty Ltd.及びKagome Farms Australia Pty Ltd.を連結しております。

(3) 販売費及び一般管理費明細

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		増 減		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
販 売 手 数 料	1,172	2.3	1,300	2.6	127	10.9	4,795	2.4
販 売 促 進 費	8,681	16.9	7,473	14.7	△ 1,207	△ 13.9	37,751	19.2
広 告 宣 伝 費	2,414	4.7	2,701	5.3	287	11.9	7,053	3.6
運 賃 ・ 保 管 料	2,488	4.8	2,677	5.3	189	7.6	10,147	5.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3	0.0	6	0.0	3	94.9	45	0.0
人 件 費	3,700	7.2	3,923	7.7	223	6.0	15,584	7.9
減 価 償 却 費	365	0.7	375	0.7	10	2.8	1,656	0.8
の れ ん 償 却 費	180	0.4	206	0.4	26	14.6	712	0.4
そ の 他	2,308	4.5	2,542	5.0	233	10.1	9,651	4.9
合 計	21,315	41.4	21,208	41.7	△ 106	△ 0.5	87,398	44.6

(注) 百分比は、売上高に対する割合です。

(4) 売上原価に含まれるたな卸資産廃棄損及び評価損明細

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
商 品 及 び 製 品	67	10	105
原 材 料	—	8	151
輸 入 雑 損 失 等	13	41	110
合 計	80	59	367

(5) 有価証券関係

前第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて変動が見られます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	6,175	6,174	△ 0
計	6,175	6,174	△ 0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
株式	10,119	9,131	987
計	10,119	9,131	987

当第1四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて変動が見られます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	5,193	5,193	0
計	5,193	5,193	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
株式	12,598	9,094	3,504
計	12,598	9,094	3,504

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	5,183	5,180	△ 3
計	5,183	5,180	△ 3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
株式	12,517	9,091	3,426
計	12,517	9,091	3,426

(6) セグメント別売上高

事業の種類		前第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	25,768		24,255		△ 1,512	△ 5.9	96,093	
	計	25,768	47.1	24,255	44.0	△ 1,512	△ 5.9	96,093	45.5
食品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,971		5,894		△ 1,077	△ 15.5	27,551	
	計	6,971	12.7	5,894	10.7	△ 1,077	△ 15.5	27,551	13.1
ギフト	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,362		2,618		256	10.9	7,929	
	計	2,362	4.3	2,618	4.7	256	10.9	7,929	3.8
生鮮野菜	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,986		2,966		△ 20	△ 0.7	8,931	
	計	2,986	5.5	2,966	5.4	△ 20	△ 0.7	8,931	4.2
通販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,709		1,796		87	5.1	7,700	
	計	1,709	3.1	1,796	3.3	87	5.1	7,700	3.7
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,225		6,402		177	2.9	25,045	
	計	6,225	11.4	6,402	11.6	177	2.9	25,045	11.9
その他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	491		533		41	8.5	1,839	
	計	3,099	6.6	3,407	7.1	307	9.7	11,920	6.5
国内事業計		46,515		44,467		△ 2,047	△ 4.4	175,093	
		3,099		3,407		307		11,920	
		49,614	90.7	47,875	86.8	△ 1,739	△ 3.5	187,013	88.7
米国	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,716		3,064		347	12.8	10,606	
	計	15		22		6		1,156	
		2,731	5.0	3,086	5.6	354	13.0	11,762	5.6
欧州	外部顧客に対するもの セグメント間取引	222		1,787		1,565	705.1	4,463	
	計	127		861		734		1,395	
		349	0.6	2,649	4.8	2,299	658.1	5,859	2.8
豪州	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,489		887		△ 601	△ 40.4	3,758	
	計	—		4		4		8	
		1,489	2.7	891	1.6	△ 597	△ 40.1	3,766	1.8
グローバルトマト事業計	外部顧客に対するもの セグメント間取引	4,427		5,739		1,311	29.6	18,828	
	計	142		887		745		2,559	
		4,570	8.3	6,626	12.0	2,056	45.0	21,388	10.2
アジア	外部顧客に対するもの セグメント間取引	548		636		87	15.9	2,311	
	計	11		28		16		80	
		560	1.0	664	1.2	103	18.5	2,391	1.1
海外事業計	外部顧客に対するもの セグメント間取引	4,976		6,375		1,399	28.1	21,140	
	計	154		916		761		2,639	
		5,131	9.3	7,291	13.2	2,160	42.1	23,780	11.3
セグメント売上高		54,745	100.0	55,166	100.0	420	0.8	210,794	100.0
セグメント間取引		△ 3,254	—	△ 4,323	—	△ 1,069	—	△ 14,560	—
連結売上高		51,491	—	50,843	—	△ 648	△ 1.3	196,233	—

(注) 1. 金額は消費税等を含めておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	11,657	22.6	12,043	23.7	44,125	22.5

(7) 四半期損益情報

(単位：百万円)

前連結会計年度	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	通期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (対前年同期増減率)	51,491 (18.2%)	54,384 (7.1%)	47,336 (6.9%)	43,020 (3.8%)	196,233 (9.0%)
営業利益 (対売上高比率)	4,225 (8.2%)	3,278 (6.0%)	2,545 (5.4%)	△770 (△1.8%)	9,278 (4.7%)
経常利益 (対売上高比率)	4,487 (8.7%)	3,381 (6.2%)	2,723 (5.8%)	△567 (△1.3%)	10,025 (5.1%)
税金等調整前四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	5,368 (10.4%)	3,490 (6.4%)	2,646 (5.6%)	△965 (△2.2%)	10,539 (5.4%)
四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	3,525 (6.8%)	2,148 (4.0%)	1,450 (3.1%)	△644 (△1.5%)	6,480 (3.3%)

(単位：百万円)

当連結会計年度	第1四半期 連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(*)第2四半期 連結会計期間予想 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	通期予想 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高 (対前年同期増減率)	50,843 (△1.3%)	54,156 (△0.4%)			196,000 (△0.1%)
営業利益 (対売上高比率)	2,184 (4.3%)	4,115 (7.6%)			8,900 (4.5%)
経常利益 (対売上高比率)	2,473 (4.9%)	4,026 (7.4%)			9,200 (4.7%)
税金等調整前四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	2,775 (5.5%)	4,024 (7.4%)			9,200 (4.7%)
四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	1,692 (3.3%)	2,407 (4.4%)			5,300 (2.7%)

(*)第2四半期連結会計期間予想は、公表している第2四半期連結累計期間予想から第1四半期連結会計期間実績を差し引いた数値であります。

(8) セグメント売上高及びセグメント利益

<第1四半期連結累計期間>

(単位：百万円)

平成25年3月期第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）－ 実績

	国内事業								海外事業						調整額	連結財務諸表計上額
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計	グローバルトマト事業				アジア	計		
									米国	欧州	豪州	計				
売上高																
外部顧客に対する売上高	25,768	6,971	2,362	2,986	1,709	6,225	491	46,515	2,716	222	1,489	4,427	548	4,976	-	51,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	3,099	3,099	15	127	-	142	11	154	△ 3,254	-
計	25,768	6,971	2,362	2,986	1,709	6,225	3,591	49,614	2,731	349	1,489	4,570	560	5,131	△ 3,254	51,491
セグメント利益又は損失(△)	1,893	570	668	588	△ 38	533	28	4,244	156	△ 101	△ 27	27	△ 46	△ 18	-	4,225
売上高営業利益率(%)	7.3%	8.2%	28.3%	19.7%	△ 2.2%	8.6%	0.8%	8.6%	5.7%	△ 29.1%	△ 1.9%	0.6%	△ 8.2%	△ 0.4%	-	8.2%

平成26年3月期第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）－ 実績

	国内事業								海外事業						調整額	連結財務諸表計上額
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計	グローバルトマト事業				アジア	計		
									米国	欧州	豪州	計				
売上高																
外部顧客に対する売上高	24,255	5,894	2,618	2,966	1,796	6,402	533	44,467	3,064	1,787	887	5,739	636	6,375	-	50,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	3,407	3,407	22	861	4	887	28	916	△ 4,323	-
計	24,255	5,894	2,618	2,966	1,796	6,402	3,940	47,875	3,086	2,649	891	6,626	664	7,291	△ 4,323	50,843
セグメント利益又は損失(△)	1,244	20	762	△ 159	△ 372	409	135	2,040	189	△ 43	20	166	△ 22	144	-	2,184
売上高営業利益率(%)	5.1%	0.3%	29.1%	△ 5.4%	△ 20.7%	6.4%	3.4%	4.3%	6.1%	△ 1.6%	2.3%	2.5%	△ 3.3%	2.0%	-	4.3%

第1四半期連結累計期間－ 増減

	国内事業								海外事業						調整額	連結財務諸表計上額
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計	グローバルトマト事業				アジア	計		
									米国	欧州	豪州	計				
売上高																
外部顧客に対する売上高	△ 1,512	△ 1,077	256	△ 20	87	177	41	△ 2,047	347	1,565	△ 601	1,311	87	1,399	-	△ 648
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	307	307	6	734	4	745	16	761	△ 1,069	-
計	△ 1,512	△ 1,077	256	△ 20	87	177	349	△ 1,739	354	2,299	△ 597	2,056	103	2,160	△ 1,069	△ 648
セグメント利益又は損失(△)	△ 648	△ 549	94	△ 748	△ 334	△ 124	107	△ 2,203	32	57	48	138	24	162	-	△ 2,040

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(9) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前第1四半期 会計期間 (平成24年6月30日)		当第1四半期 会計期間 (平成25年6月30日)		増 減 金 額	前事業年度 (平成25年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)							
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	18,779		10,441		△ 8,338	13,044	
売 掛 金	28,072		27,920		△ 152	23,851	
有 価 証 券	15,763		11,976		△ 3,786	14,817	
商 品 及 び 製 品	8,209		8,507		298	6,989	
仕 掛 品	26		33		7	35	
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	8,717		11,499		2,782	11,496	
前 払 費 用	790		695		△ 94	374	
繰 延 税 金 資 産	1,917		—		△ 1,917	490	
短 期 貸 付 金	720		6,258		5,538	5,693	
未 収 入 金	4,036		4,324		287	3,445	
デ リ バ イ ブ 債 権	—		4,156		4,156	2,566	
そ の 他 の 債 権	250		186		△ 64	50	
貸 倒 引 当 金	△ 44		△ 69		△ 25	△ 62	
流 動 資 産 合 計	87,240	58.8	85,932	55.3	△ 1,307	82,792	54.8
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物 (純額)	7,926		8,791		864	8,778	
建 物 取 得 価 額	22,914		24,260		1,345	24,144	
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,988		△ 15,468		△ 480	△ 15,366	
構 築 物 (純額)	612		678		65	656	
構 築 物 取 得 価 額	3,450		3,559		108	3,540	
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,837		△ 2,881		△ 43	△ 2,883	
機 械 及 び 装 置 (純額)	5,740		8,670		2,929	8,576	
機 械 及 び 装 置 取 得 価 額	46,963		50,391		3,428	50,240	
減 価 償 却 累 計 額	△ 41,223		△ 41,721		△ 498	△ 41,663	
車 両 運 搬 具 (純額)	8		4		△ 3	5	
車 両 運 搬 具 取 得 価 額	92		87		△ 5	87	
減 価 償 却 累 計 額	△ 84		△ 82		1	△ 82	
工 具、器 具 及 び 備 品 (純額)	558		779		221	740	
工 具、器 具 及 び 備 品 取 得 価 額	4,660		4,948		287	4,860	
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,102		△ 4,169		△ 66	△ 4,119	
土 地	5,168		5,162		△ 6	5,168	
リ ー ス 資 産 (純額)	728		526		△ 202	565	
リ ー ス 資 産 取 得 価 額	1,914		1,404		△ 509	1,411	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,185		△ 877		307	△ 846	
建 設 仮 勘 定	944		78		△ 866	42	
有 形 固 定 資 産 合 計	21,688	14.6	24,691	15.9	3,002	24,533	16.3
無 形 固 定 資 産							
借 地 権	155		155		—	155	
商 標 権	11		1		△ 10	1	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,223		2,551		327	2,694	
そ の 他 の 債 権	42		38		△ 4	38	
無 形 固 定 資 産 合 計	2,433	1.6	2,746	1.8	312	2,890	1.9
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	11,363		14,136		2,772	14,057	
関 係 会 社 株 式	13,676		14,716		1,039	14,415	
出 資 金	15		15		—	15	
関 係 会 社 出 資 金	349		136		△ 212	136	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	8,672		10,308		1,635	9,399	
破 産 更 生 債 権 等	2		3		0	3	
長 期 前 払 費 用	32		77		44	68	
繰 延 税 金 資 産	1,844		888		△ 955	949	
保 険 積 立 資 産	203		125		△ 77	125	
敷 金	619		625		5	628	
長 期 預 金	—		1,000		1,000	1,000	
そ の 他 の 債 権	413		427		13	427	
貸 倒 引 当 金	△ 257		△ 448		△ 191	△ 447	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	36,936	25.0	42,011	27.0	5,075	40,779	27.0
固 定 資 産 合 計	61,058	41.2	69,449	44.7	8,390	68,203	45.2
資 産 合 計	148,299	100.0	155,382	100.0	7,083	150,995	100.0

カゴメ(株) (2811) 平成26年3月期 第1四半期決算短信

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前第1四半期 会計期間 (平成24年6月30日)		当第1四半期 会計期間 (平成25年6月30日)		増 減	前事業年度 (平成25年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		(負債の部)						
流 動 負 債 合 計		42,621	28.8	36,290	23.4	△ 6,331	33,857	22.4
支 払 手 形 債 権		316		266		△ 50	209	
買 掛 金		16,599		17,279		680	13,390	
短 期 借 入 金		6,200		3,011		△ 3,188	2,341	
1年以内返済予定の長期借入金		746		686		△ 60	686	
リース債 務		369		203		△ 166	276	
未 払 金		12,006		11,319		△ 687	11,255	
未 払 費 用		507		519		11	589	
未 払 法 人 税 等		1,711		1,077		△ 634	2,172	
未 払 消 費 税 等		413		258		△ 155	—	
繰 延 税 金 負 債		—		88		88	—	
預 り 金		355		348		△ 7	102	
前 受 収 益		4		4		△ 0	4	
賞 与 引 当 金		851		862		11	2,217	
役 員 賞 与 引 当 金		—		—		—	59	
設 備 関 係 支 払 手 形 債 務		357		160		△ 197	328	
デ リ バ イ ブ 債 務		1,950		—		△ 1,950	—	
そ の 他		230		205		△ 24	223	
流 動 負 債 合 計		42,621	28.8	36,290	23.4	△ 6,331	33,857	22.4
固 定 負 債 合 計		13,361	9.0	18,380	11.8	5,019	17,099	11.3
負 債 合 計		55,983	37.8	54,671	35.2	△ 1,311	50,956	33.7
(純資産の部)								
株 主 資 本 合 計		92,883	62.6	95,799	61.7	2,915	96,154	63.7
資 本 金		19,985	13.5	19,985	12.9	—	19,985	13.2
資 本 剰 余 金		23,733	16.0	23,733	15.3	—	23,733	15.7
資 本 準 備 金		23,733		23,733		—	23,733	
利 益 剰 余 金		49,375	33.2	52,293	33.6	2,918	52,647	34.9
利 益 準 備 金		1,193		1,193		—	1,193	
そ の 他 利 益 剰 余 金		48,182		51,100		2,918	51,454	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		971		1,252		280	1,252	
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		160		—		△ 160	—	
ト マ ト 翁 記 念 基 金		100		170		70	70	
別 途 積 立 金		42,020		45,520		3,500	42,020	
繰 越 利 益 剰 余 金		4,930		4,158		△ 771	8,112	
自 己 株 式		△ 210	△ 0.1	△ 213	△ 0.1	△ 2	△ 212	△ 0.1
株 主 資 本 合 計		92,883	62.6	95,799	61.7	2,915	96,154	63.7
評 価 ・ 換 算 差 額 等		645	0.4	2,262	1.4	1,617	2,248	1.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		645	0.4	2,262	1.4	1,617	2,248	1.5
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 1,212	△ 0.8	2,649	1.7	3,862	1,636	1.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△ 567	△ 0.4	4,911	3.1	5,479	3,885	2.6
純 資 産 合 計		92,315	62.2	100,710	64.8	8,394	100,039	66.3
負 債 純 資 産 合 計		148,299	100.0	155,382	100.0	7,083	150,995	100.0

(注) この四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(10) 四半期個別損益計算書

(単位: 百万円、%)

科 目	前第1四半期 累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		増 減		前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
	売 上 高	45,748	100.0	43,888	100.0	△ 1,860	△ 4.1	172,756
売 上 原 価	21,654	47.3	22,389	51.0	734	3.4	81,992	47.5
売 上 総 利 益	24,093	52.7	21,499	49.0	△ 2,594	△ 10.8	90,764	52.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,072	43.9	19,545	44.5	△ 526	△ 2.6	80,761	46.7
営 業 利 益	4,021	8.8	1,953	4.5	△ 2,068	△ 51.4	10,002	5.8
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	30		70		39		178	
有 価 証 券 利 息	18		9		△ 9		52	
受 取 配 当 金	240		167		△ 73		411	
為 替 差 益	—		19		19		111	
雑 収 入	76		82		5		248	
営 業 外 収 益 合 計	366	0.8	348	0.8	△ 17	△ 4.9	1,003	0.6
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	24		23		△ 0		93	
貸 貸 収 入 原 価	20		8		△ 11		76	
為 替 差 損	23		—		△ 23		—	
支 払 補 償 費	—		—		—		63	
雑 支 出	20		44		24		85	
営 業 外 費 用 合 計	88	0.2	76	0.2	△ 11	△ 13.3	318	0.2
経 常 利 益	4,299	9.4	2,224	5.1	△ 2,074	△ 48.2	10,687	6.2
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	318		319		1		319	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		2		1		1	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	—		—		—		768	
特 別 利 益 合 計	319	0.7	322	0.7	2	0.8	1,089	0.6
特 別 損 失								
固 定 資 産 処 分 損	20		12		△ 8		191	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	16		—		△ 16		17	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		—		—		51	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		—		—		634	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	—		—		—		259	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		—		—		194	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	—		—		—		2	
事 業 整 理 損	—		—		—		164	
特 別 損 失 合 計	37	0.1	12	0.0	△ 25	△ 67.9	1,515	0.9
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	4,581	10.0	2,535	5.8	△ 2,045	△ 44.7	10,261	5.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 等 調 整 額	1,775		899		△ 876		4,362	
法 人 税 等 合 計	△ 50		—		50		△ 228	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,725	3.8	899	2.1	△ 825	△ 47.9	4,133	2.4
	2,856	6.2	1,635	3.7	△ 1,220	△ 42.7	6,128	3.5

(注) この四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

当資料お取扱い上の注意点

当資料はカゴメの現在の計画、見通し、戦略などのうち歴史的
事実でないものは、現在入手可能な情報から得られたカゴメの
経営者の判断に基づいております。従いまして、これら業績見
通しのみに全面的な依拠することは控えるようお願い致しま
す。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績
見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきく
ださい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、以下のよ
うなものが含まれます。すなわち、①天候、特に夏場の低温 ②
異物混入等の製品事故 ③カゴメの事業領域を取り巻く経済情
勢、特に消費動向 ④変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激
しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品
やサービスをカゴメが企画・開発し続けていく能力⑤天災等
による生産施設における災害の発生などです。ただし、業績に影
響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。ま
た当資料は、あくまでカゴメをより深く理解していただくため
のものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。
さらに当資料に記載されている市場などのデータ等におきま
しても、当社が信頼に足りかつ正確であると判断した情報に
基づき作成しておりますが、将来の予測のみならず過去の
部分も含めて、見直し等により予告なしに変更することがあり
ますので注意ください。